

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 12月 19日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6440

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 鈴木恵喜

TEL (03) 3480 - 1115

中間決算取締役会開催日 平成 12年 12月 19日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	67,777	-	4,970	-	3,223	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	115,531		6,056		3,687	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	662	-	6.53		-	
11年 9月中間期	-	-	-		-	
12年 3月期	8,400		82.90		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	202,777	5,016	2.5	49.48
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	205,278	10,240	5.0	101.03

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	4,754	1,009	2,657	17,288
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	5,580	5,710	9,407	14,042

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

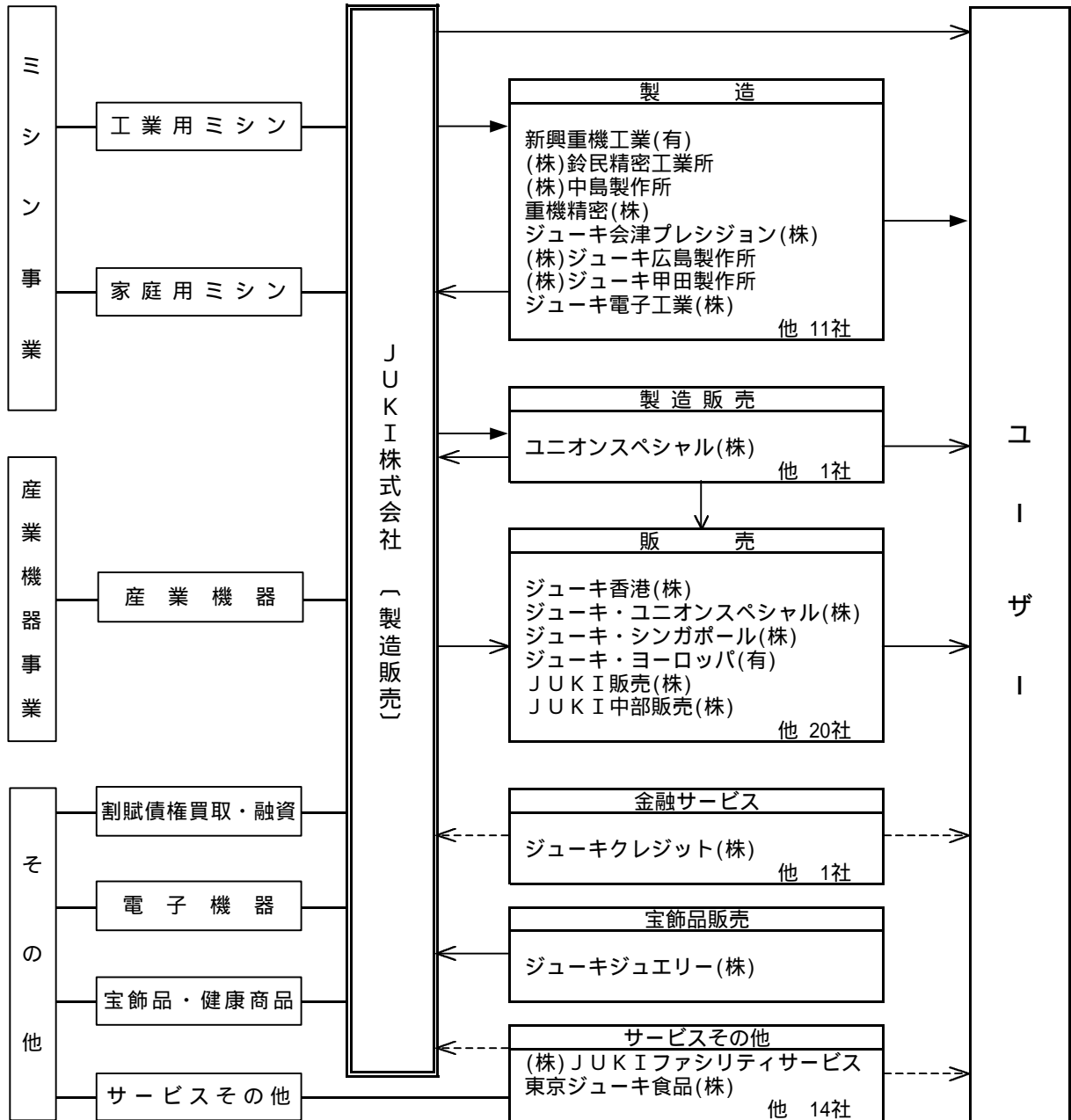
2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	130,000	7,000	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 62 銭

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、JUKI株式会社（当社）及び関係会社66社（子会社60社、関連会社6社）で構成されており、ミシン及び産業機器の製造販売を主として行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



—▶ は材料
 (注) —▶ は製品、部品
 - - - -▶ はサービス

(2) 経営方針

当グループは、お客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である、「総合品質経営」の推進を通して、自らの企業価値を高めたいと考えております。

60年余にわたるメーカーとしての事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology - 心の通う技術 - ”によって、世の中に新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果すことであります。

現在、平成11年度から平成13年度までの3ヶ年の「中期経営計画」の中で、以下の4項目の基本方針を掲げ、グループ全体での改革に取り組んでおります。

1. 事業構造を改革し、財務改善をはかる

既存のミシン事業、産業機器事業を中心とした基幹事業の強化を更に推し進めます。特に工業用ミシンの事業では、生産・販売両面での中国における事業展開を一段と強化します。

またこの一方で、関係会社などが行う事業の内、競争力が劣り、しかも、これら中核となる事業との関連が薄い事業分野については、思い切って縮小、または撤退し、グループを製造業中心の、競争力のある企業集団として再構築します。この一環として今年10月には、連結子会社ジューキクレジット(株)の株式をアコム(株)へ譲渡いたしました。

これらを通して、グループ全体の資産効率を高め、借入金を大幅に削減し、財務構造の改善をはかっています。

2. 効率を高め収益を改善する

グループ全体の収益構造を見直し、コストの削減と効率の向上をはかります。特に業務改革の一環としてERP(統合業務管理)システムやSCM(サプライチェーンマネジメント)の導入をはかり、お客様の満足をより高めるとともに、業務運用コストの削減をはかります。また、本社部門を中心とした組織・業務の抜本的な見直しも進めています。

3. メーカーとして新製品を重視する

お客様のニーズを的確に踏まえた、魅力ある新製品を、タイミングよく市場に投入し、商品力の更なる強化をはかります。

4. 品質を重視した経営を行う

製品・サービスの全てに亘る品質保証活動の徹底によって、信頼頂ける「JUKI」のブランド力の更なる向上をはかります。

当社の産業装置事業部における品質保証システムISO-9001の取得に続き、グループ各社においても現在ISO-9001の取得に向け、取り組みを行っております。また、国領・大田原の両事業所においては、環境マネジメントシステムISO-14001の取得に向けて活動を行っております。

また、現在「中期経営計画」では、「借入金の削減」「収益力の向上」「ROAの向上」を目標項目として掲げ、経営の改善に向け取り組んでおります。

利益配分の考え方については、収益状況に対応し、安定した配当を行うことで、株主の皆様の信頼を得ることを基本方針としております。

また、内部留保資金については、長期にわたる事業発展を目指して、研究開発投資や設備投資を中心に充当し、事業体質の強化をとおして、将来にわたる株主利益の確保に資する所存であります。

(3) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、景気回復局面にあると言われながらも、民間設備投資あるいは個人消費には依然として力強さがみられず、情報関連業界の活況の一方で大型倒産が発生するなど、本格的な回復には程遠い状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは開発・製造・販売・管理のすべての分野において合理化・効率化を進めてまいりました結果、当中間期の売上高は677億7千7百万円、経常利益は32億2千3百万円と堅調に推移したものの、滞留売上債権についての貸倒引当金への繰入を特別損失として処理したことなどにより中間純利益は6億6千2百万円となりました。

当中間期のキャッシュフローにつきましては、営業活動によるキャッシュフローは、47億5千4百万円の増加となり、投資活動によるキャッシュフローは、前期に売却した不動産の代金回収による収入があったことから10億9百万円の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、26億5千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比較し32億4千6百万円増の172億8千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

ミシン事業

国内では、個人消費低迷と国内衣料生産の縮小などの影響を受けましたが、海外では、中国を中心としたアジア地域で販売を大きく伸ばしたことにより、売上高は416億6千8百万円、営業利益は34億2千1百万円となりました。

産業機器事業

携帯電話、デジタルカメラなどIT（情報技術）関連の好景気に支えられ、表面実装装置（チップマウンター）も堅調な需要が続いており、また、新製品KE-2000シリーズの受注が活発であり、売上高は121億円、営業利益は10億7千8百万円となりました。

その他

割賦債権買取などの金融サービス事業、電子機器や宝飾品などの事業については、売上高は140億7百万円、営業利益は11億1千2百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は回復基調を持続するものと予想されますが、米国やアジア経済の減速懸念も出始め、不透明な要因が多く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは、お客様のニーズに対応できる生産販売体制の強化と経営全般に渡る効率化を一段と推進し、財務体質の改善を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高1,300億円（対前年比12.5%増）、経常利益70億円（対前年比89.9%増）、当期純利益28億円（対前年比66.7%減）と予想しております。

(4) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	期 別	当中間連結会計期間末	前連結会計年度	
		平成12年9月30日	平成12年3月31日	
			増 減	
流動資産		153,647	149,524	4,123
現金及び預金		21,459	18,176	3,283
受取手形及び売掛金		72,702	67,521	5,181
有価証券		430	975	545
棚卸資産		55,982	53,627	2,354
その他		6,115	11,194	5,079
貸倒引当金		3,042	1,971	1,071
固定資産		46,955	45,939	1,015
(有形固定資産)		(24,604)	(24,517)	(86)
建物及び構築物		10,652	10,662	9
機械装置及び運搬具		4,641	4,822	180
土地		6,314	6,302	12
その他		2,994	2,729	264
(無形固定資産)		(1,071)	(980)	(90)
(投資その他の資産)		(21,279)	(20,441)	(838)
投資有価証券		13,363	12,587	776
その他		9,229	8,783	445
貸倒引当金		1,313	930	382
繰延資産		2,174	2,816	642
為替換算調整勘定		-	6,998	6,998
資産合計		202,777	205,278	2,501

注1.受取手形割引高 2,227 百万円 (前連結会計年度 3,163百万円)

注2.有形固定資産の減価償却累計額 46,638 百万円 (前連結会計年度 46,269百万円)

(単位：百万円)

負債・少数株主持分・資本の部				
科 目	期 別	当中間連結会計期間末	前連結会計年度	増 減
		平成12年9月30日	平成12年3月31日	
流動負債		149,217	144,876	4,341
支払手形及び買掛金		21,142	17,240	3,901
短期借入金		110,243	110,393	149
未払費用		4,192	4,196	3
未払法人税等		1,497	1,516	18
賞与引当金		2,140	1,571	569
割賦未実現利益		4,864	4,702	161
その他		5,137	5,255	118
固定負債		47,983	49,462	1,478
長期借入金		43,169	45,611	2,441
退職給与引当金		-	2,859	2,859
退職給付引当金		3,895	-	3,895
役員退職慰労引当金		203	205	1
その他		714	785	71
負債合計		197,201	194,338	2,862
少数株主持分		559	700	140
資本金		9,941	9,941	-
資本準備金		6,900	6,900	-
欠損金		6,124	6,595	470
為替換算調整勘定		5,701	-	5,701
自己株式		0	0	0
子会社の所有する親会社株式		-	5	5
資本合計		5,016	10,240	5,224
負債・少数株主持分・資本合計		202,777	205,278	2,501

注.銀行借入等に対する保証債務残高 1,261百万円(前連結会計年度 1,505百万円)

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %
売 上 高	67,777	100.0	115,531	100.0
売 上 原 価	44,050		73,802	
売 上 総 利 益	23,726	35.0	41,728	36.1
割賦未実現利益戻り高	1,782		3,037	
割賦未実現利益繰延高	1,943		2,943	
販売費及び一般管理費	18,594		35,766	
営 業 利 益	4,970	7.3	6,056	5.2
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	107		413	
受 取 配 当 金	63		80	
受 取 地 代 家 賃	63		116	
そ の 他	573		1,768	
計	808		2,379	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,426		3,627	
手 形 売 却 損	303		-	
為 替 差 損	532		316	
そ の 他	292		805	
計	2,555		4,749	
経 常 利 益	3,223	4.8	3,687	3.2
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	6		11,166	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		369	
そ の 他	-		7	
計	6		11,543	
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	118		365	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	283		978	
貸 倒 損 失	-		591	
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,507		144	
特 別 退 職 金	-		1,840	
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	-		292	
棚 卸 資 産 処 分 損	10		70	
棚 卸 資 産 評 価 損	22		160	
為 替 差 損	-		961	
繰 延 資 産 除 却 損	-		183	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	183		-	
そ の 他	17		7	
計	2,144		5,596	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,085	1.6	9,634	8.3
法人税、住民税及び事業税	1,352		2,027	
法人税等調整額	966		861	
少数株主利益	37		66	
中間(当期)純利益	662	1.0	8,400	7.3

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高	6,595	6,595	15,469	14,778
欠損金期首残高 過年度税効果調整額	-		691	
欠損金減少高 連結子会社増加による減少高	119	119	-	-
欠損金増加高 連結子会社減少による増加高	-	310	11	217
配 当 金	304		202	
役 員 賞 与	6		3	
中間(当期)純利益		662		8,400
欠損金中間期末(期末)残高		6,124		6,595

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,085	9,634
減価償却費		2,348	4,915
連結調整勘定償却額		2	23
貸倒引当金の増加額		1,441	367
退職給与引当金の増減額		2,859	15
退職給付引当金の増加額		3,895	-
賞与引当金の増減額		569	171
受取利息及び受取配当金		171	494
支払利息		1,426	3,627
為替差損益		137	942
投資有価証券評価損		283	978
有価証券売却益		0	131
投資有価証券売却益		-	369
有形及び無形固定資産売却益		6	11,166
有形及び無形固定資産除却売却損		118	365
売上債権の増加額		3,379	3,023
棚卸資産の増加額		1,843	1,002
仕入債務の増加額		3,389	4,578
未払消費税等の増減額		298	124
割引手形の増減額		935	1,008
役員賞与の支払額		7	-
その他		2,104	30
小計		7,297	10,251
利息及び配当金の受取額		217	233
利息の支払額		1,391	3,598
法人税等の支払額		1,368	1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,754	5,580
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額		313	1,446
有形及び無形固定資産の取得による支出		1,664	1,899
有形及び無形固定資産の売却による収入		3,332	7,380
投資有価証券の取得による支出		747	1,027
投資有価証券の売却による収入		138	2,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	373
貸付けによる支出		558	559
貸付金の回収による収入		36	168
その他投資等の減少額		158	626
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,009	5,710
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		564	808
長期借入れによる収入		13,886	30,003
長期借入金の返済による支出		16,785	38,389
配当金の支払額		298	202
少数株主への配当金の支払額		22	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,657	9,407
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	422
現金及び現金同等物の増加額		3,112	1,461
現金及び現金同等物の期首残高		14,042	12,581
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		133	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,288	14,042

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 47 社です。

(主要な連結子会社名)

ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ電子工業(株)、ジューキクレジット(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)

なお、従来非連結子会社であった J U K I 大田原(株)及び東京重機国際貿易上海(有)の 2 社については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることに致しました。また、非連結子会社 13 社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 13 社及び(株)ニッセン他 5 社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、ユニオンスペシャル(株)他 15 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は中間連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

(イ) 商品

国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっております。

(ロ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法によっております。

(ハ) 原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間（5年）に基づく每期均等額以上、自社利用ソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

(3)繰延資産の償却方法

創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で每期均等額を償却しております。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。なお在外連結子会社については当該事項はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（15,784百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社は内規に基づく期末要支給額の40%を、また他の連結子会社のうち1社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	長期借入金
金利キャップ	〃
為替予約	外貨建債権

ヘッジ方針

当社経理本部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

(8)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 1,059 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 867 百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価は行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 11 号附則 3 項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	12,302 百万円
時価	8,475
評価差額金相当額	2,215
繰延税金資産相当額	1,612
少数株主持分相当額	1

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 875 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 144 百万円減少しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

中間連結貸借対照表関係の注記

担保に供している資産		担保付債務	
売掛金	12,705 百万円	短期借入金	25,851 百万円
有価証券	299	長期借入金	37,351
建物及び構築物	5,479	計	63,202
機械装置及び運搬具	1,950		
土地	3,969		
投資有価証券	8,644		
計	33,049		

中間連結会計期間末日満期受取手形 43 百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	21,459 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,171
現金及び現金同等物	17,288

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)
取得価額相当額	4,562百万円(前期 4,654百万円)	3,201百万円(前期 3,330百万円)
減価償却累計額相当額	3,182百万円(3,151百万円)	1,646百万円(1,795百万円)
中間期末残高相当額	1,380百万円(1,502百万円)	1,555百万円(1,534百万円)

未経過リース料中間期末残高相当額	
1 年内	1,780 百万円 (前期 1,936百万円)
1 年超	2,874 百万円 (3,037百万円)
合計	4,655 百万円 (4,974百万円)

支払リース料	1,017 百万円 (前期 2,096百万円)
減価償却費相当額	898 百万円 (1,836百万円)
支払利息相当額	68 百万円 (147百万円)

(貸主側)

未経過リース料中間期末残高相当額	
1 年内	593 百万円 (前期 719百万円)
1 年超	905 百万円 (1,160百万円)
合計	1,498 百万円 (1,880百万円)

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	ミシン 事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,668	12,100	14,007	67,777	-	67,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,286	-	3,496	4,783	(4,783)	-
計	42,955	12,100	17,504	72,560	(4,783)	67,777
割賦未実現利益戻り高	-	-	1,782	1,782	-	1,782
割賦未実現利益繰延高	-	-	1,943	1,943	-	1,943
営 業 費 用	39,534	11,022	16,230	66,787	(4,142)	62,644
営 業 利 益	3,421	1,078	1,112	5,611	(640)	4,970

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	ミシン 事業	産業機器 事業	金融サービ ス事業	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,774	15,388	4,188	23,180	115,531	-	115,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,722	-	1,961	3,103	6,788	(6,788)	-
計	74,497	15,388	6,149	26,284	122,319	(6,788)	115,531
割賦未実現利益戻り高	-	-	3,037	-	3,037	-	3,037
割賦未実現利益繰延高	-	-	2,943	-	2,943	-	2,943
営 業 費 用	69,583	14,690	5,717	25,299	115,291	(5,722)	109,568
営 業 利 益	4,913	697	526	985	7,122	(1,065)	6,056

注 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「ミシン事業」、「産業機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の3つにセグメンテーションしております。

なお、前連結会計年度で単一セグメントとして区分していた「金融サービス事業」は重要性がなくなったため、当中間連結会計期間では「その他」に含めております。「その他」に含まれる金融サービス事業の売上高は2,993百万円、営業利益は269百万円であります。

2. 各事業の主な製品

- (1) ミシン事業 - - - 工業用ミシン、家庭用ミシン
- (2) 産業機器事業 - - チップマウンター、スクリーン印刷機
- (3) その他 - - - - - 金融(割賦債権買取、融資)、全自動メール処理システム、宝飾品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当中間連結会計期間640百万円、前連結会計年度1,065百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

(1) 退職給付に係る会計基準の適用による影響

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業費用は、ミシン事業が441百万円、産業機器事業が140百万円、その他が182百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

(1) 試験研究費の償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度より試験研究費の償却方法を支出時に全額費用処理する方法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、産業機器事業が1,892百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,486	6,239	18,232	3,818	67,777	-	67,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,078	522	2,831	48	24,480	(24,480)	-
計	60,564	6,761	21,063	3,867	92,257	(24,480)	67,777
割賦未実現利益戻り高	1,782	-	-	-	1,782	-	1,782
割賦未実現利益繰延高	1,943	-	-	-	1,943	-	1,943
営業費用	56,295	6,595	19,836	3,756	86,484	(23,839)	62,644
営業利益	4,107	165	1,227	110	5,611	(640)	4,970

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,355	12,345	25,204	8,625	115,531	-	115,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,398	1,922	4,810	166	39,297	(39,297)	-
計	101,753	14,267	30,014	8,792	154,828	(39,297)	115,531
割賦未実現利益戻り高	3,037	-	-	-	3,037	-	3,037
割賦未実現利益繰延高	2,943	-	-	-	2,943	-	2,943
営業費用	95,618	14,234	28,966	8,981	147,800	(38,232)	109,568
営業利益	6,230	33	1,048	189	7,122	(1,065)	6,056

注 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ

(2) アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……ドイツ、イタリア、英国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同じであります。

4. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

(1) 退職給付に係る会計基準の適用による影響

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が764百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

(1) 試験研究費の償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度より試験研究費の償却方法を支出時に全額費用処理する方法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,892百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	7,490	24,613	6,198	104	38,406
連結売上高	-	-	-	-	67,777
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.1%	36.3%	9.1%	0.2%	56.7%

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	13,220	35,853	10,331	433	59,838
連結売上高	-	-	-	-	115,531
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.4%	31.0%	8.9%	0.4%	51.7%

注 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ

(2) アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……ドイツ、イタリア、英国

(4) その他……南アフリカ、エジプト

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
	ミシン事業 産業機器事業	39,189 11,807
合 計	50,997	87,741

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりです。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っております。

区 分	当中間連結会計期間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日				前連結会計年度 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
産 業 機 器 事 業	台 884	百万円 8,216	台 143	百万円 1,397	台 1,098	百万円 9,441	台 139	百万円 1,107

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
	ミシン事業 産業機器事業 そ の 他	41,668 12,100 14,007
合 計	67,777	115,531

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 有価証券関係

当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
当中間連結会計期間においては、時価評価を行っていないため、記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 割引金融債等	269 610
(2) 非連結子会社及び関連会社株式	610

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	5	5	-
債 券	97	99	1
そ の 他	395	361	34
小 計	499	466	32
固定資産に属するもの			
株 式	11,385	8,820	2,564
債 券	80	77	2
そ の 他	-	-	-
小 計	11,466	8,898	2,567
合 計	11,965	9,364	2,600

(注) 1. 時価等の算定方法
上場有価証券

東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

店頭売買有価証券

(国内)日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。

(海外)NASDAQ市場の売買価格であります。

気配等を有する有価証券(、に該当する有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっています。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっています。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

加-ズド 期間内の証券投資信託の受益証券

121 百万円

割引金融債

355 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

1,121 百万円

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

当グループはデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(金利関連)		(単位:百万円)			
区 分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	18,264	11,166	275	275
	受取変動・支払変動 (金利キャップ取引)	1,123	1,123	10	10
	買建	9,700	3,700	27	27
合 計		29,088	15,989	258	258

(注) 時価及び評価損益

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(通貨関連)

通貨スワップ取引については、契約額等と評価損益に重要性が少ないため記載しておりません。

(9) 重要な後発事象

当社は、グループ全体の体質改善のための諸施策の一環として、100%出資の連結子会社である
ジューキクレジット株式会社の全株式を、下記のとおり譲渡いたしました。

譲渡先	アコム株式会社
譲渡日	平成12年10月12日
譲渡価格	700百万円
譲渡簿価	780百万円